

新政あいち 県議団 県政レポート

2020年10月号 愛知県9月定例議会特集

編集 新政あいち県議団 (県政レポート編集委員会)

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1-2 愛知県庁内

代表電話 052-961-2111 Fax. 052-961-3766

HP: <https://shinsei-aichi-kengidan.com/>

本レポートは、新政あいち県議団に交付されている政務活動費の広報費を充当して作製・配布しています。ご意見・ご要望をお寄せください。

持続可能な社会の実現を 目指す輝くあいち

令和2年愛知県議会9月定例議会は9月18日より10月13日まで開かれ、一般会計補正予算の総額804億4,072万余円、特別会計予算総額2,900万円や条例の制定や条例の一部改正など36議案を承認可決しました。

一般会計補正予算の中で新型コロナウイルスへの対応として、感染症対策では、PCR検査体制の拡充や中等症患者及び軽症の高齢者を集中的に受け入れる専門病院の開設など、患者を受け入れる医療機関を支援する費用が含まれています。

経済対策では、中小企業が取り組む新サービス・新製品の開発やプレミアム商品券発行事業支援及び事業者の資金繰りに対応する実質無利子・無担保・保証料ゼロの融資枠の拡大などの支援を行います。

また、学校教育では、県立高等学校及び特別支援学校の衛生環境の整備並びに新たな時代に相応しい教育の実現を目指すICT環境の整備、学校給食に県産水産物食材の提供をします。さらに、「みかわ牛」のブランド力強化のほか、畜産物流通体制の支援や農作業の省力化設備整備を促進するなど、『愛知のすべての産業』がこの危機を乗り越えるための支援費用が計上されています。

愛知県新型コロナウイルス感染症対策推進条例を制定!!

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、的確かつ迅速に感染症対策を講ずるため、新型コロナウイルス感染症対策の推進に関する基本的な枠組みについての条例を制定しました。

【条例の内容】

1. 条例の目的

○新型コロナウイルス感染症のまん延が、県民生活や地域経済に及ぼす影響を鑑み、県民、事業者の責務を明らかにするとともに、県が実施する新型コロナウイルス感染症対策の基本的な事項を定める。

○このことにより、関係法令による措置と相まって、新型コロナウイルス感染症対策を推進し、もって県民の生命や健康を保護し、県民生活や地域経済に及ぼす影響の最小化に寄与する。

2. 県、県民、事業者の責務

それぞれの果たすべき役割を明記

3. 感染症対策の基本的な事項

対策の充実、県独自の対策本部の設置、県独自の緊急事態宣言（全国初）、影響の緩和を図るための支援、適切な配慮（全国初）

大村秀章愛知県知事に新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書を提出

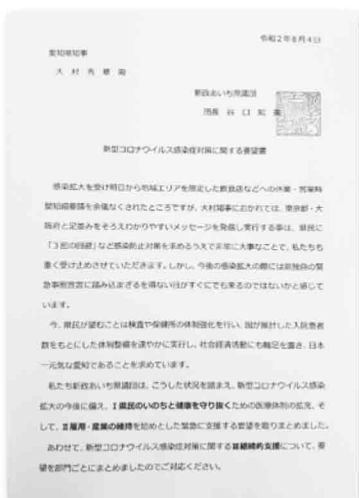
大村秀章愛知県知事に新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書を提出

愛知県新型コロナウイルス感染症対策推進条例の制定に向けて県民から幅広くご意見をいただくパブリックコメントを募集している期間中に大村秀章愛知県知事に感染症対策に関する要望書を提出!!

【要望書内容】

1. 県民のいのちと健康を守り抜くための医療体制の拡充
2. 雇用・産業の維持を始めた緊急支援
3. 新型コロナウイルス感染症対策に関する継続的支援

新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書



新政あいち県議団代表質問から

(9月25日、本会議)



長江正成 幹事長
(瀬戸市、4期)

主な質問 1

新型コロナウイルス対策

Q 県は、季節性インフルエンザの流行に備え、外来診療の医療機関をどのように支援していくのか問う。

知事 発熱患者等を他の患者と分けて外来診療や検査を行う地域の医療機関については、県が指定することにより、その体制確保に必要な費用を国が補助する制度が10月中にも開始される。県も早急に県医師会と協議を進め、対応可能な地域の医療機関を速やかに指定していく。また、外来診療を担う医療機関が安心して患者に対応できるように積極的な支援を行い、発熱患者が速やかに必要な診療、検査を受けられる医療体制を提供していく。

主な質問 2

コロナ専門病院について

Q 開設される新型コロナウイルス感染症専門病院により県内の入院医療機関への負担軽減をどのように図っていくのか問う。

知事 現在の岡崎市立愛知病院を活用し、中等症患者などを集中的に受け入れる100床の専門病院を10月15日に開設した。これにより、主に重症患者を受け入れる大学病院などと役割を分担し、医療機関の負担軽減を図っていく。引き続き、患者、受入医療機関の負担に配慮した迅速かつ適切な入院調整に取り組み、県民の皆様の命と健康を守るため、全力を尽くしていく。

主な質問 3

県立学校のICT整備

Q 端末を合計18,000台整備しても、全生徒数の12万人分には足りないが、今後どのような方針で整備を進めるのか問う。

教育長 今後の県立高等学校の生徒用端末の整備の方針は、生徒個人所有の端末を授業で活用する、BYOD(ブリングユアOWNデバイス)を基本に考える。今年度、ICTモデル校10校を中心にBYODの試行を行い、効果と課題を検証した上で、来年度以降、端末を持っている生徒は、それを授業で利用し、持っていない生徒には、端末を貸し出すなど、BYODをベースとしたICTの活用方法を検討していく。

主な質問 4

スタートアップ支援

Q 内閣府から「スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市」に認定されたことをきっかけにして、人材の輩出・育成に今後どのように取り組むのか問う。

知事 起業家予備軍である大学生等を対象とする「スタートアップキャンプ」を、昨年度より内容を充実させ、9月から開始した。また、今年度から新たに、世界トップクラスの経営大学院であるフランスのINSEADによる愛知向けにカスタマイズした人材育成講座を10月から開始する。さらに、アメリカ・テキサス大学によるスタートアップ支援機関のマネージャーを対象とする研修を9月末から実施する。

新政あいち県議団一般質問から

質問録画は 愛知県議会 検索

県営大高緑地公園の活性化について



議員(緑区、1期)は、開業から50年を迎えた大高緑地公園の老朽化が進み、特にプールの内、一つは何年も前から漏水等で休止中、低学年、幼児用のプー

ルのみの(ABプール)営業で公園全体の人気とは裏腹に来場者は減少傾向である。今回のコロナ禍でその傾向は続き、来年以降もこのままでは活性化が見込めない。しかし、県民に安価で提供される県営公園内のプールや水場広場等の存在は不可欠であり、猛暑・酷暑対策を含めた新しい水場広場の

少子高齢化問題への対策強化を



議員(豊田市、3期)は、少子化対策と高齢社会における地域包括ケアシステムの構築につ

いて質問を行い、特に少子化対策については、昨年の国内出生数が約86万5千人(合計特殊出生率1.36)と過去最少を記録し、「86万ショック」とも呼ぶべき状況にあることから、結婚・妊娠と出産・子育てと、ライフイベント毎の支援の充実を訴え、今後の県の取り組み方針を質した。

質問に対し県は、子育て期の支援として待機児童解消を目指し、今後5年間で約13,000人分の保育の受け皿を整備するとともに、希望する方が子どもを持てる環境づくりを推進するため、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進などに取り組むと答弁。

樹神議員は、ポストコロナ社会にふさわしい少子化対策・高齢社会対策の継続的な検討・実践を要望した。

コロナ禍におけるインフルエンザ対策について



議員(港区、2期)は、新型コロナウイルス感染症の情勢を勘案し、同じ症状が見られ

やすいインフルエンザ対策について質した。県に対し先ずWHOの指針を踏まえ、妊娠中の女性、6ヶ月から9ヶ月の子どもへのワクチン接種に助成をするよう求めたが、高齢者等の定期接種を助成するにとどまった。次にインフルエンザワクチンの供給不足・供給偏在が生じないよう行政として調整するよう求め、県は医薬品の卸売業者や医療機関の協力を得てインフルエンザワクチンの安定供給に努めると答弁した。最後にインフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行を見据え、県として必要な検査体制をどのように整備していくのかを質し、関係医療機関に対しマスク等防護具の確保に努め、しっかり支援するとの回答を得た。

コロナ禍の子どもたちに寄り添い



議員(豊田市、2期)は、県庁や出先機関から遠い地区に住む住民へのサービス向上

のための行政手続き、研修やセミナー・相談のオンライン化と、スキルメリットを活かす市町村と共同したICT利活用について質した。

県は、サービス管理者研修や子育て支援員研修などニーズの高い研修の一部をオンライン化する

県教委の障害者雇用、3年連続で全国最低



議員(瑞穂区、5期)は、県教委の障害者雇用率問題と、部落差別に関する県民意識調

査などについて県の見解を質した。県教委の障害者雇用率は、2年前の水増し発覚以来、法定2.4%に対して半分以下という全国ワーストワンが続いている。教員免許をもつ障害者の少なさを理由に「当面

検討もすべきではと質した。都市整備局長からは、ここ近年の猛暑・酷暑対策を含めた新しい水場の創出は必要だと考える。新しい形での県民から愛される親水性のある、プールに代わる水場広場の在り方も検討しながら、新しい施設の導入を検討していくとの前向きな答弁が出された。

アフターコロナを見据えた観光産業の回復を



議員(豊田市、1期)は、コロナ禍により、観光産業が大きなダメージを受ける中、

多くの来訪者と経済効果が見込まれるジブリパークについて県内広域で恩恵を享受するため、どのように関係者と連携していくのか、また、愛知県が持っている多くの観光資源をどのように国内外に情報発信していくか質した。

質問に対し県は、愛知デステイネーションキャンペーン(自治体や地元観光事業者等が共同で実施する大型観光キャンペーン)で築いたネットワークを継承・発展させた「愛知観光プラットフォーム」という市町村や地域の観光関係団体及び事業者等との連携の枠組みを活用し、ジブリパーク来訪者を県内宿泊・周遊観光への誘導に繋げていく。また、本県が有する観光資源を各分野に精通する専門家等との連携やデジタルを活用したPR・プロモーションを戦略的に情報発信していくと答弁した。

カジノ誘致ではなくコロナ対策を



議員(中川区、5期)は、IR(カジノ施設を含む統合型リゾート)整備を推進する国の

動きに呼応し、県が進める中部国際空港島へのIR誘致検討について、反対の立場から今はコロナ対策を最優先すべきと訴えるとともに、コロナによる全国的なIR事業者の投資意欲の減退、国が策定すべき基本方針の再三の延期、IR担当副大臣の収賄による汚職事件の影響等を踏まえた県の今後の考えを質した。

県は既に国内外を併せて13者のIR関連事業者が関心を寄せ、コロナ禍にあっても撤退の意向を示しておらず、県も自ら断念の意思は無いことを表明した。西川議員は2年前までは知事もカジノ反対の姿勢であったことにも触れ、県民の意向調査の上での誘致検討を強く求めた。2025年技能五輪国際大会の愛知県誘致が叶った際には国際展示場が大会会場となることから、現行計画(2024年度からの同敷地内へのIR施設建設も可)との矛盾も追及したが、明確な答弁は得られなかった。

政策提言書を知事へ提出

本県は2022年に県政150周年を迎えるにあたり、日本一の産業集積地である誇りを持ち、県民に対し一層の力強い県政運営が重要となってきます。

一方で、コロナ禍により、「テレワーク」「リモートワーク」などこれまでの働き方・暮らし方が見直され、新たな生活様式への移行により、その対応を推進することが求められています。

近年の異常気象により、豪雨災害が頻発・激甚化し、インフラ整備の重要性が一段と高まっています。コロナ禍において、県民生活や地域経済を支えるため県の果たす役割は、ますます重要で、その財源確保においても国に対して財源措置を求めるとともに、更なる行財政改革が必要であります。

こうしたことから、わが団においては、地域に根差した政策実現を目指し、「県民目線」「生活者目線」「勤労者目線」「現場目線」そして「女性目線」の5つの視点をもって、本県の目指すべき社会モデルを念頭に、『令和3年度 施策及び当初予算に対する提言』を取りまとめ、9月定例議会の閉会日となる10月13日に大村知事に提出しました。



県議団を代表して、団五役が大村知事に提言書を提出

主な提言内容

1. 歩行者保護、自転車条例化など交通事故防止対策の推進



2. ICT、デジタル化など情報化施策の推進



3. 新型コロナウイルス感染症対策の強化・推進



4. 児童虐待予防、児童相談センターの体制強化



5. 医師偏在の是正・看護師不足の解消



6. コロナ禍における雇用の維持・創出



7. スタートアップ支援を中心とした第4次産業革命への対応



8. 中小企業の人材確保と事業継承の推進



9. 大規模災害に向けた減災対策・分散避難に備えた対策の推進



10. 教員の働き方改革と良好な教育環境の整備



以上の提言内容以外にも、プラスチックごみによる環境問題への取組の推進、中部国際空港島及び周辺地域の国際観光都市化、森林・農地・漁業の保全により多面的機能を発揮させるための施策の推進、2026年アジア競技大会・アジアパラ競技大会の推進など、愛知県が抱える諸課題の解決に向けた積極的な提言となっております。

今後は、今回取りまとめた、この提言内容が確実に県政に反映できるよう、団を挙げて取り組んでまいります。